

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォーマート
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03 - 5776 - 1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03 - 5777 - 1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,435,202	2,760,513	3,324,039
経常利益(千円)	434,685	526,964	645,409
四半期(当期)純利益(千円)	244,632	226,940	360,790
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,493	133,199	255,569
純資産額(千円)	2,597,984	2,609,958	2,720,360
総資産額(千円)	3,848,962	4,421,138	4,431,439
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,943.87	6,348.87	10,234.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6,634.19	6,119.99	9,780.51
自己資本比率(%)	63.3	58.2	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	602,924	859,742	895,086
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	848,845	955,250	1,311,098
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	457,627	232,261	892,100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	753,416	692,442	1,019,667

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,640.50	1,306.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～9月30日）における我が国の経済は、消費者マインドの改善による個人消費の堅調な動向、復興需要による公共投資の増加等により、緩やかに回復してきましたが、中国情勢や欧州経済問題の深刻化、円高の長期化等により不透明な状況となりました。

当社グループが主に事業を展開するフード業界では、食の安全や低価格路線を優先する一方、質的価値への転換の動きも目立ってきました。外食は同質化競争からの脱却を図った他店との差別化モデル構築が進み、小売業は女性の社会進出や高齢者増に伴う付加価値型PBや惣菜等の中食需要への対応が進みました。また、卸売業は業界再編と新規事業領域の開拓が加速し、製造業は消費者の節約志向に加えて少子高齢化に伴う対応が進みました。IT業界では、スマートフォン・タブレットの需要が堅調で大幅なプラス成長を維持し、クラウドサービスとSNSを利用したビジネス戦略の拡大が進みました。

このような環境下において、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、引き続き、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によるフード業界BtoB（企業間電子商取引）の強化、美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティーインフォーマット）」・医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォーマット）」の利用拡大による他業界BtoBの展開を推進し、戦略子会社による「クラウドサービス事業」、「海外事業」の立ち上げを行いました。また、今後の成長へ向けた「世界のあらゆる言語で、あらゆる業界で展開できるBtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」の構築に取り組みました。

その結果、「ASP受発注システム」の順調な利用拡大、「ASP商談システム」の買い手企業向けキャンペーンにより、当第3四半期連結会計期間末（平成24年9月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比4,381社増の30,116社（売り手企業：同2,093社増の24,031社、買い手企業：同2,288社増の6,085社）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の順調な利用企業数の増加、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によりシステム使用料が増加し、2,760,513千円と前年同期比325,310千円（13.4%）の増加となりました。

利益面は、「ASP受発注システム」等の売上高が次世代プラットフォームの構築に伴う既存システムの償却期間短縮（5年定額償却から平成25年12月期末までに償却を完了する方法に変更）によるソフトウェア償却費の増加を吸収し、営業利益は533,649千円と前年同期比95,675千円（21.8%）の増加、経常利益は526,964千円と前年同期比92,279千円（21.2%）の増加となりました。四半期純利益は、連結子会社（株式会社インフォーマットインターナショナル）の資産（のれん、無形固定資産等）の減損処理による特別損失の計上により226,940千円と前年同期比17,692千円（7.2%）の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、引き続き、外食チェーン、ホテル等の買い手新規稼働が順調に推移し、買い手店舗数、売り手企業数が大幅に増加いたしました。また、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は1,044社（前連結会計年度末比138社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は21,937店舗（同2,630店舗増）、売り手企業数は21,177社（同1,675社増）（注）、当第3四半期連結累計期間のASP受発注取引高は5,125億円（前年同期比15.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は1,720,776千円と前年同期比202,258千円（13.3%）の増加、営業利益は862,321千円と前年同期比114,470千円（15.3%）の増加となりました。

#### ・ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心を創出する「商品規格書」データベースシステムとして、卸・メーカーにおいて自社管理システムでの利用が進みました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は155社（前連結会計年度末比2社増）（注）、卸機能は202社（同51社増）（注）、メーカー機能は4,372社（同512社増）（注）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は331,736千円と前年同期比69,292千円(26.4%)の増加、営業利益は27,936千円と前年同期比3,681千円(15.2%)の増加となりました。

#### ・ASP商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業はセミナーによる新規数増加と解約数の減少により純増が継続し、買い手企業は初年度無料キャンペーンの継続により新規数が大幅に増加いたしました。また、決済代行システムを中心に取引活性化を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前連結会計年度末比2,375社増の7,928社（売り手企業：同103社増の2,002社、買い手企業：同2,272社増の5,926社）（注）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「ASP商談事業」の売上高は、売り手企業からのシステム使用料の減少により489,227千円と前年同期比41,103千円(7.8%)の減少、営業利益は582千円と前年同期比100,946千円(99.4%)の減少となりました。

#### ・ASP受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、食品卸会社の新規稼働と既存卸会社の利用拡大を推進し、受注卸社数・発注店舗数が着実に増加いたしました。また、他業界BtoBの展開として美容業界向け「BEAUTY Info Mart」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart」のシステム提供の実績作りを推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の受注卸社数は149社（前連結会計年度末比17社増）、発注店舗数は17,623店舗（同5,239店舗増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「ASP受注・営業事業」の売上高は191,824千円と前年同期比77,239千円(67.4%)の増加、利益面は、ソフトウェア償却費、人件費等の投資経費で、営業損失215,017千円（前年同期は営業損失262,038千円）となりました。

#### ・クラウドサービス事業

食品メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「Foods Info Rise 販促支援システム」のメーカー利用社数の増加に注力いたしました。また、メニュー（レシピ）開発サービスを開始いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は74社（前連結会計年度末比18社増）、卸会社利用社数は157社（同6社増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は26,287千円と前年同期比12,808千円(95.0%)の増加、利益面は、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）及び人件費等の投資経費により営業損失67,154千円（前年同期は営業損失77,406千円）となりました。

#### ・海外事業

中国のグループ会社を中心に北京・上海を拠点として各システムの新規営業、稼働を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「SaaSメーカーシステム」及び「SaaS受発注システム」の利用企業数は7社（前連結会計年度末比6社増）、「SaaS卸・代理店システム」の利用企業数は12社（同2社増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は8,406千円と前年同期比8,058千円(2311.8%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の投資経費により営業損失74,215千円（前年同期は営業損失96,332千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成24年9月末）の総資産は、4,421,138千円（前連結会計年度末比10,301千円減）となりました。

流動資産は、1,631,880千円（前連結会計年度末比277,627千円減）となりました。主な増加要因は繰延税金資産が33,023千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は現金及び預金が327,225千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、2,789,257千円（前連結会計年度末比267,325千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が697,183千円増加、繰延税金資産が81,994千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェアが443,797千円減少、のれんが80,108千円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末（平成24年9月末）の負債合計は、1,811,179千円（前連結会計年度末比100,100千円増）となりました。

流動負債は、1,439,843千円（前連結会計年度末比315,963千円増）となりました。主な増加要因は1年内返済予定の長期借入金が216,000千円増加、賞与引当金が70,103千円増加、未払金が48,701千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は買掛金が55,294千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、371,335千円（前連結会計年度末比215,862千円減）となりました。主な減少要因は長期借入金が216,000千円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,609,958千円（前連結会計年度末比110,402千円減）となりました。主な減少要因は少数株主持分が94,770千円減少、利益剰余金が16,661千円減少（四半期純利益226,940千円を計上した一方で、配当243,602千円を実施）したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ327,225千円減少し、692,442千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、859,742千円（前年同期は602,924千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益414,848千円、減価償却費696,926千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額382,459千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、955,250千円（前年同期は848,845千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出955,556千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、232,261千円（前年同期は457,627千円の収入）となりました。主な支出は、配当金の支払額232,261千円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,720
計	112,720

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,380	36,380	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	36,380	36,380	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	36,380	-	1,001,200	-	437,975

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 635	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,745	35,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	36,380	-	-
総株主の議決権	-	35,745	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社インフォーマット	東京都港区芝大門1丁目16番3号	635	-	635	1.75
計	-	635	-	635	1.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,667	692,442
売掛金	795,953	810,766
貯蔵品	2,708	2,173
繰延税金資産	66,495	99,519
その他	34,491	34,936
貸倒引当金	9,809	7,957
流動資産合計	1,909,507	1,631,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	54,478
減価償却累計額	27,016	31,373
建物(純額)	25,796	23,105
工具、器具及び備品	110,027	127,381
減価償却累計額	93,963	97,798
工具、器具及び備品(純額)	16,064	29,583
有形固定資産合計	41,861	52,688
無形固定資産		
ソフトウェア	1,805,124	1,361,327
ソフトウェア仮勘定	487,003	1,184,187
のれん	80,108	-
その他	13,575	13,892
無形固定資産合計	2,385,811	2,559,407
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	1,470	83,464
その他	62,788	63,697
投資その他の資産合計	94,258	177,161
固定資産合計	2,521,931	2,789,257
資産合計	4,431,439	4,421,138

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	176,858	121,563
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	240,000
未払金	99,993	148,695
未払法人税等	210,358	223,476
賞与引当金	40,722	110,826
その他	171,947	195,282
流動負債合計	1,123,880	1,439,843
固定負債		
長期借入金	576,000	360,000
資産除去債務	11,198	11,335
固定負債合計	587,198	371,335
負債合計	1,711,078	1,811,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,269,087	1,252,425
自己株式	89,720	89,720
株主資本合計	2,618,542	2,601,880
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,207	28,176
その他の包括利益累計額合計	29,207	28,176
少数株主持分	131,025	36,255
純資産合計	2,720,360	2,609,958
負債純資産合計	4,431,439	4,421,138

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,435,202	2,760,513
売上原価	807,455	977,933
売上総利益	1,627,746	1,782,579
販売費及び一般管理費	1,189,772	1,248,929
営業利益	437,974	533,649
営業外収益		
受取利息	99	95
未払配当金除斥益	1,039	-
その他	162	4
営業外収益合計	1,302	100
営業外費用		
支払利息	1,293	6,780
為替差損	3,298	4
営業外費用合計	4,591	6,785
経常利益	434,685	526,964
特別損失		
固定資産除却損	2,805	44
減損損失	-	112,071
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	-
特別損失合計	5,256	112,116
税金等調整前四半期純利益	429,429	414,848
法人税、住民税及び事業税	274,954	398,211
法人税等調整額	23,906	115,017
法人税等合計	251,048	283,193
少数株主損益調整前四半期純利益	178,380	131,654
少数株主損失( )	66,252	95,285
四半期純利益	244,632	226,940

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,380	131,654
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,886	1,545
その他の包括利益合計	8,886	1,545
四半期包括利益	169,493	133,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,708	227,970
少数株主に係る四半期包括利益	69,214	94,770

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	429,429	414,848
減価償却費	453,321	696,926
のれん償却額	15,020	15,020
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,735	1,851
賞与引当金の増減額(は減少)	64,413	70,103
受取利息及び受取配当金	99	95
支払利息	1,293	6,780
為替差損益(は益)	3,298	4
固定資産除却損	2,805	44
減損損失	-	112,071
売上債権の増減額(は増加)	5,469	14,831
仕入債務の増減額(は減少)	46,994	55,294
その他	9,269	5,927
小計	935,941	1,249,654
利息及び配当金の受取額	92	92
利息の支払額	1,481	7,544
法人税等の支払額	331,627	382,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,924	859,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,132	4,891
無形固定資産の取得による支出	802,114	955,556
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
その他	3,598	5,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,845	955,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	-
配当金の支払額	234,052	232,261
少数株主からの払込みによる収入	91,680	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,627	232,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,091	543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,615	327,225
現金及び現金同等物の期首残高	550,801	1,019,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,416	692,442

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更) 耐用年数の変更 当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、次世代プラットフォームの構築により、既存プラットフォームのソフトウェアについては第1四半期連結会計期間において、耐用年数を2年に見直し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ214,758千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)																			
	<p>減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="887 409 1418 573"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香 港</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中 国</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>海外事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="887 725 1418 846"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,758千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,225千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>65,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。海外事業の一部については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場 所	用 途	種 類	香 港	事業用資産	ソフトウェア	中 国	事業用資産	工具、器具及び備品	ソフトウェア	のれん	工具、器具及び備品	1,758千円	ソフトウェア	45,225千円	のれん	65,087千円	計	112,071千円
場 所	用 途	種 類																		
香 港	事業用資産	ソフトウェア																		
中 国	事業用資産	工具、器具及び備品																		
		ソフトウェア																		
		のれん																		
工具、器具及び備品	1,758千円																			
ソフトウェア	45,225千円																			
のれん	65,087千円																			
計	112,071千円																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金勘定 753,416千円	現金及び預金勘定 692,442千円
現金及び現金同等物 753,416千円	現金及び現金同等物 692,442千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,034	3,322	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	118,548	3,365	平成23年6月30日	平成23年8月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,048	3,890	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	104,554	2,925	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,518,514	262,444	530,331	110,084	13,478	348	2,435,202	-	2,435,202
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	-	-	4,500	-	-	4,503	4,503	-
計	1,518,518	262,444	530,331	114,584	13,478	348	2,439,705	4,503	2,435,202
セグメント利益 又は損失( )	747,851	24,254	101,528	262,038	77,406	96,332	437,858	116	437,974

(注)1 セグメント利益又は損失( )の116千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益116千円であり、

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、前連結会計年度末に連結子会社とした易通世界(北京)咨询有限公司の持分取得に伴い、のれんを計上しております。

なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間における、のれん償却額は15,020千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,720,763	331,736	489,227	187,624	25,837	5,323	2,760,513	-	2,760,513
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12	-	-	4,200	450	3,083	7,745	7,745	-
計	1,720,776	331,736	489,227	191,824	26,287	8,406	2,768,259	7,745	2,760,513
セグメント利益 又は損失( )	862,321	27,936	582	215,017	67,154	74,215	534,452	802	533,649

(注)1 セグメント利益又は損失( )の802千円は、セグメント間取引消去等であり、

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては112,071千円であります。

3. 会計方針の変更等  
(耐用年数の変更)

「会計方針の変更等(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、既存プラットフォームのソフトウェアについて、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益が「ASP受発注事業」においては62,556千円、「ASP規格書事業」においては22,809千円、「ASP商談事業」においては66,757千円、「ASP受注・営業事業」においては62,634千円それぞれ減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,943円87銭	6,348円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	244,632	226,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	244,632	226,940
普通株式の期中平均株式数(株)	35,230	35,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,634円19銭	6,119円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,644	1,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・104,554千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,925円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年9月14日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月30日

株式会社インフォーマット  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマットの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマット及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。